

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月13日

**【四半期会計期間】** 第19期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社バルクホールディングス

**【英訳名】** VLC HOLDINGS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大竹 雅治

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

**【電話番号】** 03-5649-2500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 五十嵐 雅人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

**【電話番号】** 03-5649-2500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 五十嵐 雅人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	681,649	766,526	973,900
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	37,372	2,648	28,348
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 ( ) (千円)	45,264	7,485	34,623
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,255	6,980	33,458
純資産額 (千円)	158,300	242,777	168,097
総資産額 (千円)	374,336	440,220	406,794
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	1,045.35	164.32	799.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.2	52.0	37.8

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	126.96	19.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期及び第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第19期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（マーケティングリサーチ事業）

平成24年11月30日付にて、当社の連結子会社であった株式会社アトラス・コンサルティングの保有株式を譲渡したことに伴い、連結除外いたしました。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更は以下のとおりであります。

当社グループは、前連結会計年度において売上高973,900千円、営業損失27,112千円、経常損失28,348千円、当期純損失34,623千円を計上しており5期連続の営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりました。このような状況から脱却すべく、収益向上、経費削減等の経営改革を継続的に努めた結果、平成25年3月期第2四半期連結累計期間において営業利益、経常利益、四半期純利益を計上し、通期においても黒字化が見込まれることから、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消いたしました。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りを行う必要があり、第3四半期決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定が含まれております。

#### (2) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）におけるわが国経済は、復興需要などから緩やかな回復の兆しがみられるものの、欧州債務問題など世界経済は依然として減速した状態が続いており、国内景気の先行きは不透明な状況にあります。しかしながら、平成24年12月の政権交代による景気対策の方針や構造改革の期待などから為替相場は円安に向かい、株式市況も上昇の動きを見せるなど、不透明ながらも景気回復の期待は高まっております。

当社グループの事業は、景気の影響を受けやすく、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況にあります。このような事業環境のなか、当社グループでは、引き続き、通期黒字化の達成を果たすべく、厳密なコスト管理と予算進捗管理の徹底に取り組むとともに、既存顧客の囲い込み及び掘り起こし、新規顧客獲得のためのウェブ戦略を含めた攻めの営業展開に努めてまいりました。

これらの取り組みにより、当第3四半期連結累計期間は、前年同期に比べ、増収増益を確保いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は766,526千円（前年同期比12.5%増）、営業損失は1,980千円（前年同期44,241千円の損失）、経常利益は2,648千円（前年同期37,372千円の損失）、四半期純利益は7,485千円（前年同期45,264千円の損失）となりました。

平成24年11月30日付で株式会社アトラス・コンサルティング（連結子会社）の株式の一部を譲渡しております。これにより、株式会社アトラス・コンサルティングの数値については、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績及びセグメントの業績（マーケティングリサーチ事業）において、平成24年4月1日から平成24年11月30日までの損益計算書のみ連結しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績につきまして（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

#### （コンサルティング事業）

情報セキュリティコンサルティングを主体としたコンサルティング事業は、引き続きスマートフォンなどの利用者増加によるeコマース市場の拡大を背景にプライベートマークやISO27001の認証取得ニーズは増加しておりますが、低価格及び短期取得の傾向が進みました。

このような中、より効率的なコンサルティング体制の構築を図るとともに、商談案件の更なる獲得に向けたウェブ戦略の見直し及び提案型営業が受注に繋がり、計画を上回る売上高及び利益となりました。また、業種別・限定地区を対象としたセミナーを開催し、新規顧客の獲得にも注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は103,616千円（前年同期比23.4%増）、営業利益は19,439千円（前年同期比137.3%増）となりました。

#### （マーケティングリサーチ事業）

インターネットリサーチを主体としたマーケティングリサーチ事業は、景気に左右される要素が大きく、十分な商談案件数を確保するにはいたりませんでした。事業テーマである「リサーチ・サポート」を切り口とした商談が好調に推移し、調査企画・設計・分析・レポートまで携わるフルサポートサービスなどが競合との差別化と単価の向上に繋がり、計画を上回る売上高及び利益となりました。また、ネット広告などを利用したインバウンド型の営業施策も安定しつつあり、展示会などにも出展し、BtoB調査案件を中心とした新規顧客の獲得にも注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は185,818千円（前年同期比24.8%増）、営業利益は31,733千円（前年同期比467.9%増）となりました。

#### （情報デジタルサービス事業）

データベース構築支援事業および図書館支援事業は、総じて安定した受注体制にありますが、図書館支援事業におきましては、引き続き顧客満足度の向上を図るとともに、新規図書館の開拓に努めました。また、データベース構築支援事業におきましても、図書館支援事業とのシナジー創出に取り組み新規顧客獲得に努めました。以上の取り組みにより、計画を上回る売上高及び利益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は365,458千円（前年同期比11.9%増）、営業利益は14,825千円（前年同期比102.5%増）となりました。

#### （IT事業）

IT事業は、業界特有の下期偏重型の売上であります。安定した既存顧客からの受注比率が大きいことに加え、既存顧客の深耕とエンドユーザー獲得などによる収益構造の転換が進み、計画を上回る売上高及び利益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は120,143千円（前年同期比2.5%減）、営業利益は238千円（前年同期比95.0%減）となりました。

### （3）財政状態の分析

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて37,174千円増加し、389,908千円となりました。これは、現金及び預金が70,844千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,748千円減少し、50,311千円となりました。これは、ソフトウェアが3,001千円減少したことなどによります。

#### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて29,287千円減少し、132,048千円となりました。これは、買掛金が12,894千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11,966千円減少し、65,394千円となりました。これは、長期借入金金が15,050千円減少したことなどによります。

#### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて74,680千円増加し、242,777千円となりました。これは、資本金が33,850千円、資本剰余金が33,850千円増加したことなどによります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000
計	94,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,300	53,300	名古屋証券取引所 (セントレックス)	・株主としての権利内容に 制限のない標準となる株式 ・単元株制度を採用しており ません
計	53,300	53,300		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月31日	10,000	53,300	33,850	607,801	33,850	493,160

(注) 第三者割当 発行価格6,770円 資本組入額3,385円  
割当先 西澤管財株式会社

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,300	53,300	・株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 ・単元株制度を採用していません
単元未満株式			
発行済株式総数	53,300		
総株主の議決権		53,300	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	157,167	228,012
受取手形及び売掛金	158,172	130,581
有価証券	10,453	-
商品及び製品	188	182
仕掛品	7,649	11,596
原材料及び貯蔵品	945	1,037
その他	27,554	21,936
貸倒引当金	9,397	3,437
流動資産合計	352,734	389,908
固定資産		
有形固定資産	5,233	4,275
無形固定資産		
のれん	2,372	1,795
ソフトウェア	10,831	7,830
その他	1,147	1,588
無形固定資産合計	14,351	11,214
投資その他の資産		
敷金及び保証金	24,736	24,522
その他	22,170	22,386
貸倒引当金	12,431	12,087
投資その他の資産合計	34,475	34,821
固定資産合計	54,060	50,311
資産合計	406,794	440,220
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,745	14,851
1年内返済予定の長期借入金	7,640	5,400
未払費用	38,432	38,523
未払法人税等	2,823	948
賞与引当金	9,772	5,820
ポイント引当金	31,743	25,025
その他	43,177	41,480
流動負債合計	161,336	132,048
固定負債		
長期借入金	54,200	39,150
退職給付引当金	22,504	26,244
その他	655	-
固定負債合計	77,360	65,394
負債合計	238,696	197,442

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,951	607,801
資本剰余金	459,310	493,160
利益剰余金	879,550	872,065
株主資本合計	153,710	228,896
少数株主持分	14,386	13,881
純資産合計	168,097	242,777
負債純資産合計	406,794	440,220

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	681,649	766,526
売上原価	501,613	555,228
売上総利益	180,035	211,297
販売費及び一般管理費	224,276	213,277
営業損失( )	44,241	1,980
営業外収益		
受取利息	117	136
賞与引当金戻入額	4,681	2,523
保険解約返戻金	-	1,686
その他	3,021	1,649
営業外収益合計	7,820	5,995
営業外費用		
支払利息	915	828
その他	35	539
営業外費用合計	951	1,367
経常利益又は経常損失( )	37,372	2,648
特別利益		
子会社株式売却益	-	5,601
特別利益合計	-	5,601
特別損失		
固定資産除却損	266	-
損害賠償金	1,000	-
特別損失合計	1,266	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	38,639	8,249
法人税、住民税及び事業税	4,513	1,305
法人税等調整額	102	35
法人税等合計	4,616	1,269
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	43,255	6,980
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,008	505
四半期純利益又は四半期純損失( )	45,264	7,485

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	43,255	6,980
四半期包括利益	43,255	6,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,264	7,485
少数株主に係る四半期包括利益	2,008	505

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、株式会社アトラス・コンサルティングの株式を一部売却したことにより、当社の持分比率が低下し関連会社となったため、同社を連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、株式会社アトラス・コンサルティングは、「(1) 連結の範囲の重要な変更」に記載のとおり、関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益へ与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却(のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	4,517千円	5,149千円
のれんの償却費	577千円	577千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株発行により、資本金が33,850千円、資本準備金が33,850千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が607,801千円、資本剰余金が493,160千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング事業	マーケティングリサーチ事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	83,495	148,497	326,587	123,051	681,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	500	450		150	1,100
計	83,995	148,947	326,587	123,201	682,733
セグメント利益	8,190	5,588	7,322	4,814	25,915

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	25,915
セグメント間取引消去	1,100
全社費用(注)	69,072
その他の調整額	15
四半期連結損益計算書の営業損失( )	44,241

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング事業	マーケティングリサーチ事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	101,980	184,684	365,458	114,369	766,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,636	1,134		5,774	8,544
計	103,616	185,818	365,458	120,143	775,038
セグメント利益	19,439	31,733	14,825	238	66,236



2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	66,236
セグメント間取引消去	1,703
全社費用(注)	66,546
その他の調整額	32
四半期連結損益計算書の営業利益	1,980

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	1,045円35銭	164円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	45,264	7,485
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	45,264	7,485
普通株式の期中平均株式数(株)	43,300	45,555
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社バルクホールディングス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。